

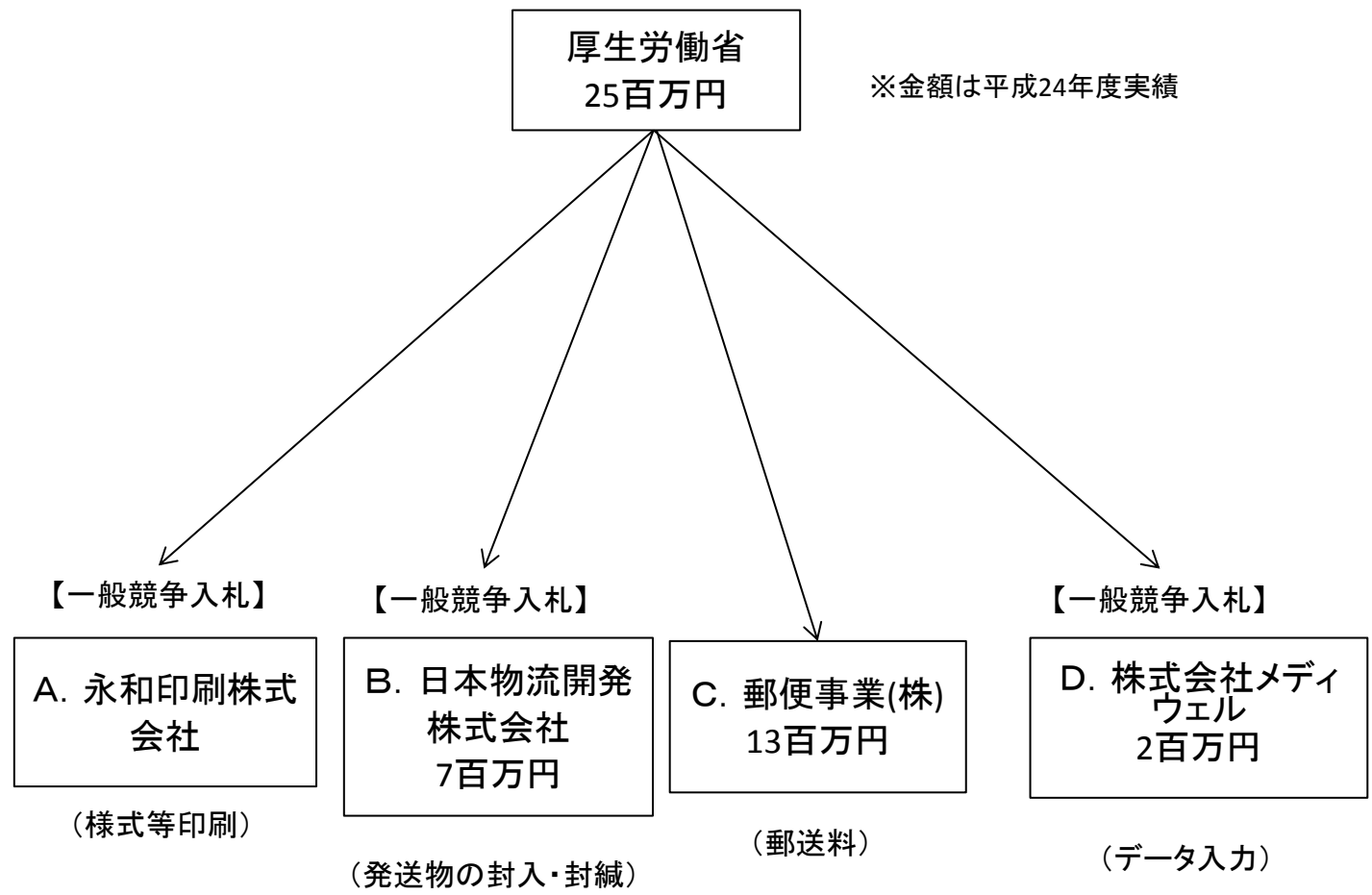
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害者雇用状況等の調査		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度(開始)・終了年度未定		担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 山田 雅彦		
会計区分	一般会計及び労働保険特別会計雇用勘定(折半)		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者雇用促進法第43条第7項		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者雇用促進法に定められた雇用義務の履行状況を把握し、雇用率制度の適切な運営を図るために、障害者雇用状況調査を実施し、事業主からの報告により障害者の雇用状況を把握する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者雇用状況報告に必要な様式等を印刷し、事業主あてに送付する。事業主から提出された報告内容を集計する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	54	57	58	59	59
		補正予算					
		繰越し等					
		計	54	57	58	59	59
		執行額	23	25	25		
	執行率(%)	43%	44%	43%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	法令で定められた調査の集計等の経費であり、定量的な成果目標を設定することが困難である。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	法令で定められた調査の集計等の経費であり、定量的な成果目標を設定することが困難である。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	法令で定められた調査の集計等の経費であり、定量的な成果目標を設定することが困難である。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	高齢者等雇用安定促進業務庁費	27	27				
	職員旅費	5	5				
	庁費	27	27				
	計	59	59				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、障害者雇用促進法に基づき障害者雇用義務の履行状況を把握し、雇用率制度の適切な運営を図るものであるため、広く国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、障害者雇用促進法に基づき国が実施するものであり、引き続き国が実施すべき。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、障害者雇用促進法に基づき障害者雇用義務の履行状況を把握し、雇用率制度の適切な運営を図るものであるため、優先度は高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	報告様式の印刷及び発送、データ入力に係る経費が対象となっており、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成24年度は、平成24年11月に集計結果を公表。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	障害者雇用促進法に基づき、各企業の障害者雇用状況を把握し、雇用率達成指導を行うために必要な調査である。なお、実施に当たっては、引き続き一般競争入札を行うこととする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	障害者雇用状況等の調査は、執行状況を予算要求に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
事 業 内 容 の 改 善	最低価格競争により経費を効率的に抑えた結果、執行率が低くなっているが、予算要求時点においては、金額を見込むのは困難なため、前年とほぼ同額にしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	941	平成23年	813	平成24年	714

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.永和印刷株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	様式等印刷	3			
計		3	計		0
B.日本物流開発株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	発送物の封入・封緘	7			
計		7	計		0
C.郵便事業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵送料	13			
計		13	計		0
D.株式会社メディウエル			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ入力	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	永和印刷株式会社	様式等印刷	3	4	65.9%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本物流開発株式会社	発送物の封入・封緘	7	5	99.4%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵送料	13		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メディウエル	データ入力	2	6	24.2%